

事業名 CD	0102010617	まちづくり推進事業	
細分化した事業名			
事業担当課室 CD	100300	企画財政課	整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第5次長期総合計画での目的体系	大項目	人が集う交流のあるまちづくり	
	中項目	市民と行政の協働によるまちづくり	
	小項目	市民主体のまちづくり活動の推進	
関連する個別計画等		根拠条例等	葦崎市公募・提案型補助金交付要綱
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	市民主体のまちづくり活動の推進・担い手の育成の支援を行い、市民、団体、事業者と行政が協働したまちづくりを推進する
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	市民及び各種市民団体
これまでの改善経過	
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 委託 補助金 その他 () ①市民・公募提案型補助金の交付による市民団体活動支援②まちづくりシンポジウムの開催によるまちづくり機運の醸成
事業の成果 (どのような状態にしたいのか、どのような効果を得るのか)	市民が協働し、主体的にまちづくりに参加することにより賑わいのある豊かなまちづくりの実現を目指す

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19年度	20年度	21年度
A	事業費 (千円)			686
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源			686
B	担当職員数(非常勤 職員 E) (人)			0.10
C	人件費(平均人件費 × E) (千円)			682
D	総事業費(A+C) (千円)			1,368
*参考	H21)市民1人当りの事業コスト	43 円	H21)市民1人当りの行政サービス費用	579,596 円

注 1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注 2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19年度(6,901千円)、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)を使用しています。
 注 3)一般財源とは使途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	公募・提案型補助金申請件数	(件)			3
	公募・提案型補助金助成総額	(円)			525,110
	シンポジウム・市民講座等開催回数	(回)			1.00
成果指標	1件あたり助成金額(円)	助成総額/申請件数(525,110円/3件)			175,036
	シンポジウム・市民講座参加者数(人)	まちづくりシンポジウム(4.25)参加者数			150
効率指標					

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である B ほぼ妥当である C 妥当でない 市民との協働のまちづくりを進める上で、事業実施は妥当である。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている B ほぼ上がっている C 上がっていない 既に活動中の1団体のほか、今年度設立された2つのまちづくり団体の活動の支援ができ、成果が上がっている。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である C 効率的でない 市民団体の活動費の2分の1の補助であり、新たなまちづくり活動の立上げ支援の観点からほぼ効率的である。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 C 期待以下の達成		
今後の事業展開	重点化(コストを集中的に投入する) 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか) (1) 中長期的 3年間(初年度からの助成終期)の検証に基づき要綱の見直し等検討	(2) 23年度 3年間(初年度からの助成終期)の検証に基づき要綱の見直し等検討	(3) 22年度 広報・HP等を通じ補助金制度の周知に努める
	21年度の改善計画 広報・HP等を通じ補助金制度の周知に努める		
	21年度の改善結果		
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)			
課長所見	新規事業であることから、広報、HP等により制度の周知を図っていくことが必要。		